

經濟論叢

第八十五卷 第二號

カウツキーの超帝國主義論……………	静 田 均	1
若きロックの自然法思想(二)……………	平 井 俊 彦	14
アメリカ原子力産業国有化の論理……	金 田 重 喜	31
ふたたび独占資本主義のもとでの剰余 価値の法則について……………	白 杉 庄 一 郎	47
沖縄經濟見聞記……………	堀 江 保 藏	61

昭和三十五年二月

京都大學經濟學會

沖繩經濟見聞記

堀江保蔵

琉球政府文教局、沖繩教職員会および民主教育協会(東京)の共同主催の成人教育講座の講師として、評論家坂西志保、九大教授平塚益徳、民主教育協会事務局長ミヤザキ・ヒロシの三氏とともに、十一月二十八日沖繩に渡り、一週間、各地で講演し、かたわら、沖繩島の各地を見学・見物するとともに、各界の人士から話をきき、十二月八日に京都へ帰った。以下は、短い滞在期間中に見聞きしたところである。

一 第一印象

那覇市に足を印して、まず感じたのは、近代的是であるが、うるおいのない町ということであった。首里、小祿、真和志の三市を合併して、いまでは人口一九万の大都会となり、中心地には政府をはじめ新聞社、放送会社、銀行、百貨店などの近代的な建物が立ちならび、目抜きのお店街は、シヨウ・ウィンドーも美しい。自動車交通は秩序整然としていて、カミナリ族は

見かけられず、歩行者優先の原則がかたく守られている。アメリカ村の間を走る四車軌道路を通ると、一瞬、米国へきているのかという錯覚におちいる。

しかし、町全体は、何かドライな雰囲気につつまれている。無型もない。これは戦火で九〇パーセントまで灰になった町なのだ。福井、浜松その他の戦災都市をおとすれたときと同じ感じで、私は、首里城があった高台から町をながめた。

絵図に残る首里城は、龍宮城を思わせる美しい城であった。ちがいない。そこにはいま琉球大学の角ばった建物が数棟立っている。守礼門が見事に復元されているが、何だか置忘れられたもののようにみえる。城山のふもと一帯はうつ、うつたる森であったとのことだが、いまは民家が建てつまり、戦前の美しさを思い出すすすがない。そういえば、うるおいのないのは、何も那覇市だけではない。すべての山は瀟木山といってよく、山林の美しさがほとんどみられない。秋という季節のせいでも

あろうが、戦火と濫伐で樹木がなくなつた山々は、なまじ空と海が聞きしにまさる美しさを呈しているだけに、かえつて痛ましきをおぼえさす。金島山と丘陵から成るといつてもよいほど平野に乏しい沖繩本島には、もともと大きな川がなかった。わずかにある川も、水源を養う山林がこの有様では、日常用水にも事欠くのではないかとさえ思われた。

以上のような状態をみて、沖繩の経済を、どこから、どういうふうにとらえたらよいのか、しばらく判断にまよつた。本土が、沖繩のように、全部戦場になつていたら、いまごろはどうであらうかという見方も成り立つ。全島戦場になつたため、復興に手間どつてゐることを考えると、少なくとも五、六年前の本土の経済を思いだしてみるのも、沖繩の現状を見る一つの規準になるといえる。本土の近代産業に恵まれぬ泉と比べるのも一つの方法である。また戦前の沖繩と比較するのも一方法である。いずれにしても、本土と沖繩の現状を直ちに比較して、よいとか悪いとかいうのは、当をえた仕方ではなからうということに、ようやく思いあつた。

二 生活物資

町を歩いてみると、国際通りと呼ばれる日抜き通りは立派な商店街で、小さいながら二、三の百貨店もあり、映画館もある。その裏の桜坂一带には、戦前田んぼだつたところに、やみ市か

ら発達した店が目白おしに立ちならび、軒先きまで商品を積んだり、ぶらさげたりしている。夜ともなれば、キャベレー、バー、料理屋などが、にわかには活気を呈する。それらの店々で売られている商品は、ほとんどすべて本土製品である。

質屋や貴金属店をのぞくと、シウウ・ケースにはパーカーやシェファアの万年ペン、外国製の時計が並んでいる。山の中の小さな茶店兼雜貨屋にも、たとえばコルゲートの歯みがきが売つてあるというふうで、本土とは多少様子がちがう。反対に沖繩産らしいものに何かあるかと探してみても、目につくのは琉球がすり、紅形(染物)、漆器、陶器、そば(マカロイのようなもの)、えらぶうなぎの黒焼きぐらいのもので、果物屋の棚を占めているのも本土からきたりんご、かき、みかんの類である。そういえば、宿の食膳にのぼつたごぼうやにんじんも本土産、かき(貝)やうなぎは飛行機で送られてくるという。タクシーも「小型車」はすべてトヨペット・クラウン級の本土産中型車である。

まさか一本のにんじんもできないというわけではないが、島産だけでは足りないのだ。米の収穫高は戦前よりも多くなつたが、それでも二期作つてようやく二万石、食用米の大部分はピルマその他の東南アジア諸国および台湾から入ってくる。戦前に主用食糧であつた甘藷は、軍用地化その他のために作付反別が半分以上に減つてしまつた。

このような次第で、沖繩の人々は、日常生活用品を何もかも輸入に依存している。講演会場が設けられたコザ市役所の二階の外側に、島産愛用運動の大きな横幕が張ってあったので、私は思わず、聴衆に向かって、島産愛用とは一たい何の意味か、愛用すべき島産があるのですか、とたずねたものである。

そこでちよつと統計表をみると、一九五八年の輸入金額は九、九〇〇万ドルで、その二七パーセントが食料品（うち米は一〇パーセント）、あとは衣料品、木材、金属製品、電気機械器具、自転車・自動車とその部品、セメント、化粧品、医薬品、図書、日常生活雑品などとなっている。これに対して輸出額は一、六五〇万ドル、うち砂糖（おもに黒砂糖）が四六パーセントを占め、近年製造がはじまったペインかんづめが八パーセント。神武景氣時代にはストラップの輸出が六二パーセントという大きな、しかし悲しい比重を占めたが、昨年は一六パーセントに落ちてゐる。このアイテムはやがて統計表から消えるであらう。

町を歩いてみたところを統計表が裏書きしてくれるように、沖繩はどうみても生産の地ではない。輸出はすべて本土に仕向けられてゐるし、輸入の八〇パーセントが本土からだとする、本土は沖繩に対して年間およそ六千四、五百万ドルの輸出超過という勘定になる。いいかえると、沖繩は日本にとって結構なドルの稼ぎ場なのだ。日本の重要なとりでであったが故に一大激戦場となり、その結果アメリカの信託統治下に入った沖繩が、

いまでは結構なドル稼ぎ場になっている。沖繩の人々の顔をまともにもられない思いがした。

三 米 ド ル

ドルの稼ぎ場になっているということは、ドルの持出しが自由であることを前提とする。昨年九月にいわゆるB円（軍票）が米ドルに切替えられてから、ドルの持出しが自由になった。輸入代金の外にも、本土留學生に対する送金、本土の株式購入などの形で、本土へドルが持出される。通貨に関する限り、沖繩は完全にアメリカ経済圏に入っており、為替管理のない経済生活が営まれてゐる。

一九四八年七月から昨年九月までの十一年あまり、沖繩の通貨はB円一本に統一されてきたが、その時期にはドルの集中管理制度がとられていて、ドルの増減に依じてB円も自動的に増減した。ある人は、B円が増加したただけドルが東京銀行その他本土の為替取扱銀行に預託された、と説明してくれた。そうすると、この時期にも、為替管理はあつても、沖繩が本土のドル稼ぎ場であつた点では、同じであつたわけだ。

B円に統一される以前には、B円と日本の新円が並び行われていた。終戦直後のヤミの横行時代に、本土の商人が盛んに黒砂糖を買いにやってくる、証紙をはった新円をバラまいたという。B円に統一されるにあつて、新円はすべて引上げて日本

銀行へ戻された。これを処分する方法として考え出されたのが
 國費留學生制度だとのこと。現在では年々五十名の大学生が琉
 球政府の費用で本土にやってくる。結局、この制度の起りは、
 やみ商人の渡航にあるということになる。実に皮肉な話だ。

タクシーに乗ると、最初の一哩が一七セント、それから四
 分マイルを増すごとに四セント増し、かすり一反六ドル、あ
 りいは七ドル五〇セント、パイナップルは工場渡し一キロ五セ
 ント、MJBポンド罐入り一ドル五セント、そば一ぱい一〇セ
 ントというふうに、沖繩の人々は今ではまったくドル通貨の使
 用になれているように見える。米ドルへの切替えにあたって、
 端数切上げによる物価騰貴が案じられたが、案じたほどではな
 かったそうだ。ただ祝儀・不祝儀の際の包みに、どうしてもド
 ル札を入れるようになるので、その費用がかさむとこぼしてい
 る人があった。

ところで、本土へ毎年数千万ドルのドルが流れ出るが、その
 源はどこにあるのかといえば、もちろんアメリカ側のドル支出
 にある。ちよつと外貨収支表をみると、受取勘定項目の中で、
 軍雇用者に対する支給額が五、三八〇万ドルにのぼり、受取総
 額の五〇パーセントを占めている、受取勘定項目には、この外
 に、地代とか贈与とか、軍への物資納付代金とか、要するに、
 アメリカ側から出るものが多く、本土から受取るものは輸出代
 金一、三〇〇万ドル、恩給一、〇六〇万ドルがあるにすぎない

(一九五八会計年度実績)。

アメリカの婦人が町で買物をする。兵隊がキャバレーやバー
 で遊ぶ。そんな形で支払われるドルが外貨収支表に現われてい
 るのかどうか知らないが、これは相当の金額にのぼるのではな
 いかと思う。典型的な「基地の町」ユザ市は、一寮村から急に発
 達した町で、今では四万二千の人口をもつ沖繩第二の大都市と
 なっている。昼間は四方に通じる道路上の自動車交通が目まぐ
 るしいばかりであるが、夜八時ともなれば、キャバレーやバー
 が一せいに店を開き、昼間とちがった意味で活気を呈するとい
 う。その有様をみる機会はなかったけれども、両側に PARKIN
 G HOPE が立ちならぶ大通りを歩いてみた。店の利用者は大部
 分アメリカの兵隊さん、給料日前になると時計、カメラ、貴金
 属品などの高価品を置きにくる。酔っぱらって、置いた店を忘
 れてしまうものもあるそうで、しぜん質流れが非常に多いとい
 う。道理でどの店にも、各種の高価品が割安の値段で並べられて
 いる。自動車専門の質屋があるのも、本土ではみられない風景で
 ある。

四 消費 経 済

生活物資の大部分を輸入しなければならぬ沖繩の経済を支
 えているものは、結局、いろいろの形で支払われるドルだとい
 うことになる。基地依存の消費経済、これが沖繩経済の基本的

な特質である。

ここで昭和初年の沖縄経済の状態をふりかえってみよう。同地出身の有名な歴史学者、東恩納寛惇氏によると、つぎのようであった。

「沖縄県は琉球五十五島を管治し、管内を二市五郡五十一カ村に区分している。……諸島の総面積は一四四万里、人口総計六〇万（中略）。

住民の七歩通りは農業に従事し、農産物は蕃薯（甘藷）と砂糖が主である。人口の増加率高く、一方里の密度四千人に上っているので、食糧問題は古えから考究せられ、甘蔗敷地に制限を加えて蕃薯敷地を犯さないことにしていた。蕃薯は慶長頃福州から伝来したもので、住民の主要食物である。然るに海外移民の渡航著しく発達し、その送金年四百万円以上に達し、又他府県との交通も繁くなつて来た結果、生活の程度一般に向上し、米の需要著しく殖え、砂糖を売つて米を買うような傾向が現われ、時によると蕃薯を薩摩から移入することすらある。日用品は殆どこれを移入に仰ぎ、正貨の流出夥しく、ために県内の逼迫は予想以上である。

生産品としては紬上布、絹、漆器、陶器等があるが、移出の販路運賃に支配されて甚しく大でない。琉球泡盛は首里市内三個の原産で、米を原料として蒸溜したもので、独特の芳烈なる風味を有し、旧家の珍藏には二百年以上を経た古酒が

ある。（下略）（改造社版「日本地理大系」九州篇、昭和五年刊）

これを説くと、沖縄の経済は、昭和初年すでに消費経済化の傾向を示していたように思われる。そこに若干の生活の向上があつたとすれば、それはハワイや南米へ移住した人々の送金によるところであつた。今日も移民の送金額は年々数百万ドルに上るようである。しかしその外貨取入総額の中に占める割合は一割に充たない。今日も人口増加率はすこぶる高く、死亡率が千人につきおよそ五人であるのに対し、出生率は二二人である。一九五八年末の総人口はおよそ八五万。このような状態の人口を支え、かつ生活水準を僅かながら年々向上させているものは、外ならぬ、基地たることによる所得である。

軍雇用者、公務員、民間企業従業者を通じて、ここ数年、平均給与は年々十何パーセントづつ上つてきた。物価は年々少しづつ下落してきている。それでも、たとえば公務員の平均給与月額四十五、六ドル、物価は本土にくらべておよそ三割高というところであるから、人々の生活は苦しい。公務員の中には、奥さんが雑貨店などを経営している人もある。本土に留学している息子に仕送るために、パーを経営している奥さんもある。俸給・賃金生活者にとつて、もっと苦しい点は、退職後の生活を支えてくれる年金制度などの社会保障制度的なものが何もないことだ。教職員会の指導者の、差当つての切なる願いは、

いが——人々の現世の生活はもう少しゆたかになるのではなからうかと、思わざるをえなかった。いま、新生活運動の一項目に、火葬に改めることが取上げられ、少しづつ実行に移されつつあるという。

五 経済三十カ年計画

沖繩の経済を、外との関係において考えてみると、通貨が示すように、完全にアメリカ経済の圏内にある。また、戦後急激に増加した映画館で上映されるフィルムは、日本ものよりもアメリカものがやや多い。しかし生活物資が示すように、物の面ではほとんど全く日本経済の圏内にある。小学校から高等学校まで、教科書はすべて文部省の検定教科書が使われている。大学生も、琉球大学で日本式の大学教育をうけているし、海外留学生も本土へ来るのが圧倒的に多い。固有の沖繩文化、とくに舞踊の保存と発展に、力こぶが入れられているが、沖繩言葉は次第に標準語にとって代られるであろう。交通の点からいっても、今日、本土との関係は戦前よりもはるかに密接で、ことに飛行機を利用すれば、東京から那覇までわずか四時間前後で、毎日でも行ける。十一月はじめに放送を開始した民間テレビ放送も、やがて本土各局との間にネット・ワークが実現するであろう。あれこれ考えると、アメリカとのつながりもさることながら、本土とのつながりも非常に密接である。いな、施政権は

アメリカにあつても、沖繩は実質的にはやはり日本の一部である。

しかし、今日、そんなことだけいってはおられない。統治関係が現在のまま続くとしても、沖繩の経済を一步でも二歩でも生産経済へ進めねばならない。本土へ復帰するのであれば、いさかでも生産経済に立脚するのだから、他府県に対して頭が上らないわけだ。若し現状のままですべて本土復帰が実現し、アメリカが完全に手放したとすれば、たとえ基地がもとの耕地に還元されようとも、沖繩の経済はベトナムになると予想せざるをえない。

もともと生産経済、とくに近代的な生産経済に縁遠かった沖繩、天然資源、とくにエネルギー資源がほとんどない沖繩の経済を生産経済化する途には、多大の困難が横たわっている。しかしそれを排除する道がないではない。現にパイナップル工業が起りつつある。その工場の閑散期には、ほとんど年中栽培可能のトマトのジュース罐を作ることも考えうるであろう。漁業の近代化、工業化をはかることも一つの道である。東海岸の未利用とおぼしき丘陵地帯には、どの種類の牧草の栽培が可能なのではなからうか。肉牛や乳牛が飼え、酪製品ができれば幸いこの上もない。せめて子供だけにでも、もっと安い牛乳をもつと沢山のませたい。

エネルギー資源はなくても、現に火力発電が行われており、

一部の電力は岸につながれた発電船から供給されている。重油オンリーのガスも供給を開始されようとしている。セメント工場の建設にも着手されている。このデンでいけば、マニラあたりからラワン材を入れて、ヴェニヤ板をつくることも可能である。ふしが一ぱいある杉板はかりに頼っているのはどうかと思う。同行のミヤザキ氏は、いまの状態で島産愛用を上から呼びかけるのは、牛刀をもって雞に向うに似ていると評したが、評しえて妙である。愛用してほしい島産は島の人材、とくに目下修学中の学生・生徒であらう。

沖繩にも企業家がいるはずだ。島内第一の建築業者であり、かつ多くの方面、たとえば映画館などにも投資している某氏のことを聞いた。近代化の初期の段階では、このような事業家に新しい分野を開いてもらうことも必要である。沖繩にはまた、投資のための好条件がいくつもある。本土にはほとんど比類をみない立派な道路、それは軍用道路であっても、開放されていて、産業道路としての利用を待っているかみえる。アメリカ側のドル支出の将来を予測することはできないが、年ごとに金額の上で大きな変動がないとすれば、景気の波は、たとえあっても小さいはずで、これも投資に対する安定条件である。

加うるに、地代問題が解決して以来、民政府の方針も経済発展に重点がおかれてきたという。それとともに、人々の気持も落着いてきて、ガムシヤラな本土復帰運動は下火になり、現実

を認識して、その上で将来を考えようという方向へ動いているようである。

沖繩へ行く前に、瀬長龜次郎氏の「沖繩からの報告」を読んだ。大変よくできているが、それからは政策論は出てこないというのが私の読後感であった。この本は輸入禁止になっているかも知れないと思っていたが、そんなことはなかった。そこで私は、瀬長氏の考え方は、いま、沖繩ではどうですかと、ある人に聞いてみたところが、現実立脚してどうすればよいのかを教えてくれないので、瀬長詣りはだんだんさびれてきたとのこと。また終戦直後に、アメリカ側が技能者養成機関の設立をすすめたときには、これを拒否したが、いまではそれは後悔している、という話もきいた。こういっていいかどうかからないが、人々の気持ちは全般的に落着いてきているというふうに、私の目にうつったのである。

そこで、私が提唱したいのは、経済開発第三十年計画である。三カ年計画、五カ年計画では駄目だと思ふ。三十年という年数を割り出したのは、苗木を植えてから伐採しうるまでの年数を考えてのことである。全島がふたたび緑の樹木でおおわれる日を目標に、教育その他の関連部門をふくめて、遠大な経済計画をたてるべきではないかと思う。三十年をどのように区切って計画を実施するかは、それからの問題である。

計画実現のための公共的投資については、アメリカの援助を

要請するのよからう。日本政府も援助にやぶさかであつてはならない。戦後、政府の高官、国会議員にして、沖繩を訪問したものがまだ一人もないと聞いて、いきどおりを覚えた。最近、日米共同投資で、八重山群島の西表島の開発が着手されようとして、これを新聞（毎日新聞、十月二十五日夕刊）で知つたが、これは一つの朗報である。

沖繩に、「意地が出たら手を引け、手が出たら意地引け」という意味の、昔から伝えられた処世訓がある。相撲でいえば「**忍し**」の極意に通じる金言である。この極意を發揮して、生産經濟化に向つて着実にまいしんしてもらいたいと、心から願う次第である。と同時に、沖繩の人々がいま一番織えいてる「祖國」感情をいかにして充たすかを考えることは、日本人の義務であることを広く訴えたい。（一九五九、一二、二〇）

附記——一九六〇年に入つて、一月八日に、西表島の日米共同開發計画についての政府発表が行われた。その要綱をみる

と、

一、西表島の開發は琉球の開發の一環として行い、十五年ないし二十年で四、五万の住民が生活できるようにする。

二、琉球政府は日本側調査団の活動を援助するため、各調査団員に一人ずつ専門家をつけ、琉球大教授八〇人を同行させる。

三、西表島の日米共同調査は二月一日から三月末まで実施し、調査開始二カ月後に中間報告が、また三カ月後に最終報告が出される。

とあり、日本側調査団長には千葉大学の林四郎教授が選ばれた。この島には、熱帯樹林、農耕地、水力、石炭などの資源が全く未開發のまま存在していることであつて、その開發が順調に進めば、沖繩經濟の生産經濟化に寄与するところが少くないであらう。すでにアメリカ軍によつて、難物であつたマラリヤの病源もほとんど退治されたということであり、調査団の成果を大いに期待してよいであらう。